

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 18 日現在

機関番号：37109

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26381162

研究課題名(和文) イギリスのユニバーシティ・テクニカル・カレッジに関する比較教育学的研究

研究課題名(英文) A Study of University Technical Colleges in England from the Perspective of Comparative Education

研究代表者

望田 研吾 (Mochida, Kengo)

中村学園大学・教育学部・教授

研究者番号：70037050

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、現代イギリスの中等教育における重要な制度改革であるユニバーシティ・テクニカル・カレッジ(University Technical College, UTC)の実相を解明することを目的とする。そのため、文献・資料の分析及びイギリスへの計5回の現地調査を行った。

イギリス中等教育における技術教育振興を目指すUTCは、政府の強い推進政策の下、その数は徐々に増えてきている。しかし、14歳での入学、近隣の中等学校からの「敵意」、さらにイギリス社会と教育界に見られる技術教育への偏見といったネガティブな要因に直面しており、今後、十全に発展していくかはまだ不確定な状況にあると考えられる。

研究成果の概要(英文)： This study aims to clarify the reality of University Technical College (UTC) which is an important institutional reform in modern secondary education in England. For that purpose, the research leader analyzed literatures and materials related to UTCs and conducted a total of five field surveys in England visiting UTCs, universities which are sponsors of UTCs and other organizations related UTCs.

The UTCs that aim to raise the status of technical education in secondary education in England are gradually increasing with the government's strong promotion policy. However, since they are facing negative factors such as enrollment at the age of 14, "hostility" from neighboring secondary schools, and prejudice against technical education and engineering in English society and education, it is uncertain that they will develop fully in the future.

研究分野：比較教育学

キーワード：イギリス ユニバーシティ・テクニカル・カレッジ 中等教育 技術教育

1. 研究開始当初の背景

研究代表者はこれまでイギリスの中等教育改革について、比較教育的視点から継続的に研究を進めてきた。近年は、「イギリスのリーディングエッジ・スクール(先端的革新学校)に関する比較教育学的研究」(平成17~19年度科研基盤研究C)、「イギリスのトラスト・スクールに関する比較教育学的研究」(平成20~22年度科研基盤研究C)及び「イギリスのフリー・スクールに関する比較教育学的研究」(平成23~25年度科研基盤研究C)により、学校改善のために新たな学校種を創設するイギリス政府の政策に焦点を当ててきた。その過程でフリー・スクールの一タイプとして設立されるユニバーシティ・テクニカル・カレッジ(University Technical College、以下UTC)が、2010年以降保守党・自由民主党連立政権における中等学校改革の中核に位置づけられ、その推進が強力に図られていることが明らかとなった。そのため、本研究は現代イギリスの中等学校制度改革においてきわめて重要な改革であると考えられるUTCに着目し、その実相の解明を目指して企図されたものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は以下のように設定された。「本研究は、イギリスの保守党・自由民主党連立政権による中等学校制度改革の中核に位置するUTCを対象として、UTC設立の背景と経緯、UTC設立と運営における大学の関与の実態、UTCの目的と教育実践、UTCに対する教員組合、大学団体等の態度に焦点を当てつつ、UTCの実相を解明することを通じて、中等教育段階の技術教育に対する大学の関与がイギリスにおいて長く軽視されてきた技術教育の地位向上にとってどのような有効性を持つのか、また、従来のイギリスの中等学校とは異なる特徴を有するUTCが、イギリスの中等学校制度にどのようなインパクトを与えるのか等について、現地調査を中心とする方法によって、比較教育的視点から明らかにすることを目的とする。」

3. 研究の方法

本研究は、各年度とも以下のように主に文献資料の収集・分析及び現地のUTC、関係機関、大学等への訪問調査によって実施した。

(1)平成26年度

文献資料の収集と分析

UTCに関する政策文書、UTC推進の母体となっているベイカー・デアリング・教育トラスト(Baker Dearing Educational Trust、以下BDET)が平行している文書、UTCに関する新聞等の記事を、主にインターネットにより収集し、UTC政策の背景、その概要、教育実践の特質等について分析を行った。

イギリス訪問調査

平成26年度は2回の訪問調査を実施した。第1回目は2014年11月8日から11月19日までの12日間である。第1回調査においては、2013年9月というUTC導入の早期に開校したUTCを中心に訪問調査を行った。それらは、ウィガンUTC(11月10日)、バッキンガムシャーUTC(11月11日)、レディングUTC(11月12日)、ロイヤル・グリニッチ

UTC(11月12日)、ランカシャー UTC(11月13日)、UTC プリマス(11月15日)、ダベントリー UTC(11月17日)の7校である。訪問調査においては、校長及び関係者へのインタビューを行うとともに関連資料の収集、授業観察を行った。

第2回目の訪問調査は2015年3月16日から3月27日までの12日間である。第2回調査ではBDETを訪問しCEOのチャールズ・パーカー氏にUTCをめぐる最近の動向や課題についてインタビューを行った。(3月17日)また、セントラル・ベッドフォードシャー UTC(3月19日)、UTC ノーフォーク(3月20日)、ヒースロー航空エンジニアリング UTC(3月23日)の3校を訪問し、校長及び関係者へのインタビューを行うとともに、関連資料の収集、授業観察を行った。さらに、ダベントリー UTCのメイン・スポンサーである継続教育カレッジのモールドトン・カレッジを訪問し、校長のステイブン・デビス氏に対してUTCをサポートする動機等についてのインタビューを行った。(3月24日)

(2)平成27年度

文献・資料の分析と収集

前年度に引き続きUTCに関連する文書、資料、個別のUTCに関する資料等を主にインターネットにより収集し、分析を行った。

イギリス訪問調査

平成27年度も2回の訪問調査を実施した。第3回目の調査は2015年11月27日から12月7日までの11日間である。UTCについては2014年9月開校のケンブリッジ UTC(11月30日)、トッテナム UTC(12月1日)、リンカーン UTC(12月2日)、ザリー UTC(12月3日)の4校を訪問し、校長及び関係者にインタビューを行うとともに、授業観察を行った。また、UTC支持を表明している技術教育団体であるエンジニアリング・テクノロジー協会の教育・革新政策アドバイザー主任ステファニー・フェルナンデス氏に、UTCの展望についてインタビューを行った。(12月1日)。さらにレディング UTCのメイン・スポンサーであるレディング大学学長補佐ガビン・ブルックス教授及び担当のアマンダ・キャラハン氏に、大学側のUTCレディングへのサポートの動機等についてインタビューを行った。(12月4日)続いて、UTCに批判的な態度をとる継続教育カレッジ団体であるカレッジ協会の教育・スキル担当ディレクターのデビッド・コーク氏に対して、同団体のUTCに対する態度等についてのインタビューを行った。(12月4日)

第4回目の調査は2016年3月15日から3月23日までの9日間である。UTCについては2015年9月開校のサウス・ウィルトシャー UTC(3月16日)、メドウェイ UTC(3月17日)、UTC@メディアシティ UK(3月17日)及びUTC スウィンドン(3月18日)を訪問し、校長等にインタビューするとともに学校を視察した。また、UTC プリマスのスポンサーであるプリマス大学のルース・ウィーバー氏にUTCへの関与等に関するインタビューを行った。(3月21日)

(3)平成28年度

文献・資料の収集と分析

引き続きUTC関係の文献・資料を主にインターネ

ットにより収集し分析を行った。

イギリス訪問調査

第5回目のイギリス訪問調査は2016年12月1日から14日までの14日間である。この調査ではUTCのスポンサーとなった大学への訪問調査に重点を置いた。まず、UTCを含めた中等学校への大学側の関与についての調査を行ったイングランド高等教育財政カウンスル(HEFCE)を訪問し、研究員サラ・ハウルズ氏及びアンジュ・カタリア氏に、高等教育機関の中等学校への関与やサポートについてインタビューを行った。(12月2日)また、以下の大学を訪問し、UTC担当教員に対してUTCへの大学の関与やサポートの実態、課題等についてのインタビューを行った。ポーツマス大学(ポール・ヘイズ教授に対して、ポーツマスUTCへの同大学の関与やサポートについて:12月5日)プラネル大学(ジェフ・ロジャーズ教授に対して、ヒースロー航空エンジニアリングUTCへの同大学の関与やサポートについて:12月6日)ケンブリッジ大学(ナイジェル・スレイター教授に対して、UTCケンブリッジへの同大学の関与やサポートについて:12月9日)オックスフォード・ブルックス大学(ポール・インマン教授に対して、UTCスウィンドンへの同大学の関与やサポートについて:12月12日)

さらに、UTCと競合するためにUTCに対して批判的な立場をとる継続教育カレッジのバーネット&サウスゲート・カレッジ(12月7日)とウェストミンスター・キングズウェイ・カレッジ & イズリントン・カレッジ(12月8日)を訪問し、それぞれ校長のデビッド・バーン氏並びにアンディ・ウィルソン氏に対して、継続教育カレッジ側のUTCに対する態度等についてのインタビューを行った。

以上に加えて、UTCノーフォーク(12月9日)及びウェスト・ミッドランド建設UTC(12月12日)を訪問し、校長及び関係者にインタビューを行うとともに学校を視察した。

4. 研究成果

本研究によって明らかとなった主な点は以下の通りである。

(1) UTCとは

UTCとは、「ユニバーシティ」という名称が示すように主として大学の主導によって設立され、大学がその運営と教育に大きく関与する14歳から18歳までの中等学校である。また「テクニカル・カレッジ」との名称に表されるように、技術分野の専門教育を提供する中等学校である。学校のタイプとしてはフリー・スクールやアカデミーと同様に、大学などのプロポーザーがUTC設立を申請し、それが認可されると公費で運営される民設公営型の学校である。UTCは従来の中等学校とは異なる特徴を持っている。その第1は、大学がUTCの設立に主導的役割を果たし、UTCのティーチング、カリキュラム、施設・設備、大学進学を目指す生徒のためのガイダンスやサポート等に積極的に関与することである。また、入学年齢は従来のイギリスの中等学校制度にはほとんど見られない14歳であることも、もう一つの大きな特徴である。

(2) UTC導入の背景

UTCは、1980年代のサッチャー政権下で教育大臣を務め、サッチャー改革の集大成とされる1988年教育改革法による改革を断行したケニス・ベイカーの構想から生まれたといわれている。また、ベイカーとともにUTCの理念を推奨した人物が、労働党政権下で高等教育に関する有名なデアリング・レポートをまとめたロナルド・デアリングである。デアリングは、かつての三分岐システムの下で作られたテクニカル・スクールの出身であるが、三分岐システムにおいては、テクニカル・スクールは、グラマー・スクールやモダン・スクールに比べて学校数もはるかに少なかったこと、イギリスにおける技術教育に対する低い関心、さらにグラマー・スクールのアカデミックな教育に比しての技術教育の低い地位等によって、三つの学校の中で「最も発展しなかった」学校であり、ベイカーとデアリングはそのことについて、ともに遺憾に思っていたということである。そのため、2人はイギリスにおいて、より質の高い技術教育を提供する中等学校としてのUTC構想に至ったのである。

ベイカーとデアリングがイギリス中等教育における技術教育の振興を強く主張する背景には、イギリスにおけるいわゆる「スキル・ミスマッチ」や「スキル・クライシス」といわれる21世紀の知識基盤経済を支えるための技術者不足という問題が横たわっている。この問題が、21世紀においてますます深刻になり、イギリス経済の成長を阻む主要な要因となっている状況を背景にして、UTCこそが、現代のイギリスにおける中等教育にとって最も必要とされている学校であると、ベイカーは主張しているのである。

(3) UTCの推進

2010年5月に発足した保守党・自由民主党連立政権は、UTCを中等教育改革の中核に位置づけ、UTCを推進した。その方針は、2014年6月の下院討論における当時のキャメロン首相の「UTCは第2次大戦後に、ドイツが良質のテクニカル・スクールを設立するのをわれわれがサポートしたものの、皮肉にもわが国ではそれをしなかったために、わが国の教育制度に見失われたリンクを結びつける試みを代表するものと、私は考えています。私は、そうした事態を改善している政府の首相であることを誇りに思います。」との言明に示されている。2015年5月に発足した保守党単独政権においても、UTCは継続的に推進が図られている。さらに、野党である労働党もUTC推進をその教育政策の一つとして掲げており、次に政権を奪還した場合に、イギリス経済におけるスキル不足に対応するための技術教育振興の切り札として、UTCを一層推進する方針を定めている。このように、UTCは、イギリスの教育政策においては数少ない超党派の基盤を持つものである。

UTCの数の推移について見ると、最初のUTCであるJCBアカデミーは2010年9月に開校し

たが、この年に開校したUTCは1校のみであった。翌年の2011年9月に1校、2012年9月に3校が開校した。その後、UTC申請数の増加に伴ってUTC開校のテンポは速まり2013年9月12校、2014年9月13校、2015年9月13校、2016年9月11校が開校し、また2017年9月開校予定が5校、2018年9月開校予定1校となっており、2017年5月現在で56校が開校または開校予定となっている。

(4) 大学の関与と役割

UTCは、イギリスの他の中等学校にはみられない「ユニバーシティ」という名称を冠した学校であることが大きな特徴となっている。学校名の中に大学が組み込まれたのは、大学との強い結びつきによって、学校のステータスをあげ、そのことを通じてイギリス教育における技術教育の地位をも向上させることが意図されたからであった。では、大学はどのようにUTCに関わるのか。BDETは以下のように説明している。「大学や企業等のスポンサーはUTCに対して資金的なサポートをすることは期待されておらず、大学のコミットメントは、UTCをサポートするためにその知識と専門性を用いることにある。典型的には、それらは以下の領域に関わる。ティーチング：大学スタッフは専門性を活かして例えばエンジニアのための数学などのティーチングをアシストするように奨励される。また、UTC教員の研修機会も提供する。カリキュラム：最新の方法を反映するカリキュラム開発や、生徒の高等教育進学に向けての準備。施設：専門的施設の提供。ガイダンス：大学での学位取得に関するガイダンス。大学学生によるUTC生徒へのメンタリング」ここに示されるように、大学はUTC教育に対してハードとソフト両面にわたって協力とサポートを行うとともに、ガイダンスやメンタリングを通じてUTC生徒の大学進学意欲を喚起することが期待されているのである。

大学によるサポートの実際について、ダベントリーUTCの校長は以下のように述べている。「ノーサンプトン大学とモールトン・カレッジは、本校がスタートしたときメインスポンサーとなりました。彼らが資金を獲得し、いくつかの企業パートナーを決定し、資金面での手続きをアシストしてくれました。本校の2人のキー・スタッフ（校長と副校長）を採用するためのプロジェクト・チームの構成は、企業代表、ノーサンプトン大学代表、モールトン・カレッジ代表で構成されていました。モールトン・カレッジは本校の建築に大きく関与し、ノーサンプトン大学も建築とカリキュラムの決定に大きく関与しました。彼らは本校の教育全般や全体的発展についてサポートしてくれています。また大学のスタッフが理事会のメンバーとなっています。ノーサンプトン大学副学長は、現在、理事会の副会長です。彼らはガバナンスを構築してくれたり、理事会の運営を援助してくれて

います。同様にモールトン・カレッジの校長も非常にサポートしてくれます。」

これらの関与に加えてUTCと大学との人的交流も盛んに行われている。例えばUTCレディングの場合は「私たちはレディング大学と緊密に協働しています。大学のエンジニアリングの実験室への訪問などもやっていますし、他のいろいろな面でも関わっています。本校ではコンピュータサイエンスの教育実習を引き受けているので、学生がやってきます。学生が授業をプランし、デザインするときに、私たちはコンピュータサイエンスのティーチングにおける新しい方法についてサポートします。・・・去年は美術を教えるために学生がボランティアで来てくれました。また、私たちは大学に行って大学の教員から講義を受け電子デバイスの開発をしました。私たちが大学に行ったり、大学からゲストが来たりします。またプログラミングについての大学との相互オンラインコースも考えています。」というものであった。

このような大学側のUTCへの関与の動機はどのようなものであるのか。HEFCEによれば、大学側の関与の動機には、地域における教育改善への寄与、地域全体における大学進学へのアスピレーションの向上といった「利他的」な要素が大きな位置を占めているということであった。ポーツマス大学のヘイズ教授も「大学の役割の一つは地域の教育をサポートすることであり、エンジニアの不足と、地域における大学入学前の教育において十分な技術教育が欠如していることへの取り組みとしてUTCをサポートしている。」と述べていた。また、ブラネル大学のロジャーズ教授は「生徒を大学にリクルートするというよりも、イギリスのエンジニアリングをサポートするという観点からUTCをサポートしている。UTCへのサポートは、才能のある若者を援助してエンジニアリングにおける研究と革新を促進するためである。」と、技術教育及びエンジニアリング全体の向上への寄与が大きな動機であると述べていた。

こうした利他的な動機に加えて、大学側の現実的必要性からUTCへのサポートを行っている例が、ケンブリッジ大学である。同大学のスレイター教授は「同大学における生命科学研究が直面している大きな課題は、大学の研究技術スタッフの高齢化に伴う人材不足であり、生命科学を専門とするUTCケンブリッジがこうした若い人材を供給してくれることへの強い期待から、同UTCに対して大学としてサポートしている。」と述べていた。

(5) 企業の関与と役割

UTCが涵養を目指す最も重要な資質は「雇用可能性」(employability)であるために、企業はUTCの教育実践において不可欠の中核的要素として位置づけられ、企業は仕事の現場でのリアルな状況に即した課題解決能力を養うためのプロジェクトをUTCで提供している。UTCランカシャーの校長は、このプロジェクトについて以下のように述べている。「私たちは(通常の中等学校

よりも)はるかに強く企業とリンクしていません。企業からの人は学校に来て生徒と一緒に活動します。今日の午前中、12学年が活動しているアプレントシブがあります。そこでは週1回のペースで企業の人プロジェクトを教えています。また、(彼らは)プロジェクトも設定します。ここは学校であるよりも学習のための職場であるという文化です。ナショナル・グリッド(電力、ガス会社)という会社があります。彼らは『どのようにガス漏れを発見するのか? ガスメーターを正しく設置する方法は?』といったプロジェクトを実施し、本物のガスメーターやガス管を持ってきて、実際の職場での経験を提供してくれます。・・・企業からは生徒の課題への取り組みについて評価を行います。私たちはプロジェクトの中で生徒が数学、科学を確実に学ぶようにしています。生徒が教室で数学を学習するとき、実生活に即したプロジェクトでやったことと関連させます。」

また、企業による施設や設備、備品に関する物的な援助や、実際に企業の間がUTCのティーチングの一端を担うケースも見られた。こうした企業によるUTCへの関与においては、優秀な人材の自社へのリクルートメントを促進するという、大学の場合よりも一層直接的に人材の確保が、大きな動機であると考えられる。

(6) UTCが直面する課題

UTCは現状においてどのような課題を抱えているのか。最も大きな課題は14歳での入学生徒の確保である。イギリスのこれまでの中等教育制度における初等学校からの中等学校への移行年齢は、通常11歳でありまた義務教育年限終了時におけるシックス・フォームやシックス・フォーム・カレッジ、さらに継続教育カレッジへの16歳での移行も通例である。これらの移行年齢に対して、UTCの入学年齢は14歳である。この14歳という入学年齢によって、生徒のリクルートメントにおける困難性が引き起こされている状況は、「(14歳でのリクルートメントは)難しいものです。14歳は、学校が変わる場合の『当たり前年齢』ではありません。親も子どもも14歳での学校の移行を考えていません。本校は、地域的な学校なので広い範囲から生徒をリクルートできますが、ノーサンプトン南部に住む人々は本校が存在することも知りません。人々は(本校には)注目しないのです。また、11歳で中等学校に行き、16歳まで在学しGCSEを取るのがノーマルで、(11歳で入学し)3年後に学校が変わるのはノーマルではないのです。」という、ダベントリーUTCの校長の言に端的に示される。

また、多くのUTCは近隣の既存の中等学校からネガティブに受けとめられている。その理由は14歳でのUTCへの入学は、近隣の他の中等学校にとっては自分の学校から生徒が「引き抜かれる」ことを意味するからである。イギリスの学校

財政制度においては、学校に供与される資金は基本的に生徒の数に比例することから、生徒数の減少は直ちに学校予算の減少につながる。このため、新規に地域の教育に「参入」したUTCは他の中等学校にとっては「脅威」として捉えられるのである。こうした競争的環境の中で多くのUTCの校長たちは、近隣の中等学校との関係に悩んでいる様子であった。例えばUTCプリマスの校長は「他の中等学校の校長たちは、本校を憎んでいます。彼らは本校が閉校になるのを望んでいます。」と、他の中等学校校長たちの「敵意」に困惑していた。

このように、14歳における他の中等学校からの入学というUTCに特有の要素は、親や生徒の間での14歳での学校移行に対する抵抗感と、UTCを自分の学校から生徒を奪っていく「脅威」と見なす他の中等学校によるネガティブな態度と行動とを生み出し、そのため多くのUTCが低い定員充足率にとどまっている。(2014年以前に開校したUTC29校のうち、2014-15年度の定員充足率が100%のUTCは2校のみであった。本研究で調査したUTCの中では、ウィガンUTCが12.2%、UTCセントラルベッドフォードシャーが14.1%、UTCランカシャーが20%、バッキンガムシャーUTCが25%、UTCプリマスが30.7%、ダベントリーUTCが37.5%、UTCレディングが44.5%、ロイヤルグリニッチUTCが71%というものであった。)

(7) 技術教育に対する「偏見」

これらの問題以上にUTCの発展にとっての、より根本的な障害要因がイギリスには存在する。それはイギリス国民の間に広く見られるエンジニアリングに対する時代遅れの認識や、技術教育をアカデミックな教育に比べて一段低いものと見る偏見である。この偏見について多くの校長たちは問題視しており、その打破のためのUTCの役割を強く意識していた。例えば、UTCレディングの副校長は「UTCの第一の使命は、技術教育への偏見の打破だと思います。技術教育への偏見は歴史的なものです。私たちは極めて伝統的なアカデミックな価値を信奉しています。UTCのエトスはそれにチャレンジするものです。ドイツでは、より発達した技術教育があります。私たちがやっていることの一つは、Aレベルをもっと技術的な資格とともに提供していることです。本校の生徒はアカデミックな資格を取れないのではなく、アカデミックな資格も取ることができるのです。」と述べていた。また、ヒースロー航空エンジニアリングUTCの校長も「イギリスではエンジニアリングのすばらしい歴史がありながら、エンジニアは車のメカニックのような油にまみれる仕事だと考えられています。問題は、エンジニアリングという言葉で人々が抱くイメージです。生徒に航空機産業やそのデザイン現場を見せることによって、そういうイメージを変えることができると思います。」と述べていた。イギリス社会と教育界における技術教育やエンジニアリングへの偏見は、歴史的、社会的なものであり、一朝一夕にその打破が進むわけではなく、このより深い根を持つ偏見の打破はUTCが直面する困難な課題であるといえる。

(8) UTC に対する態度

前述のように UTC は保守党、労働党両党の支持を得ているものの、UTC によって最も大きな影響を受ける他の公営学校教員を組織基盤とする有力な教員組合や団体は UTC に対して反対の立場を表明している。例えば全国教員組合 (NUT) と全国男性教師協会・女性教師ユニオン (NASUWT) は、UTC は公的教育の中に分断を持ち込み、14 歳という早期に生徒に進路決定を迫るものであり、かつての三分岐システムへの回帰である等の理由で反対している。また、UTC と競合する可能性のある継続教育カレッジ団体も UTC に反対の立場であり、継続教育カレッジを基盤とするユニバーシティ・カレッジ・ユニオンは、UTC は継続教育カレッジと同じようなコースを提供しており、UTC によって現在、重要な職業教育を行っている継続教育カレッジへの資金が UTC に流れるおそれがあるとして、反対している。

第 5 回調査で訪問したバーネット&サウスゲート・カレッジ校長のデビッド・バーン氏も、最も大きな問題は UTC と継続教育カレッジとの「重複」であり、また多くの UTC が継続教育カレッジと協働するのではなく、同じ資格に向けて競争していることであると指摘した。同様に、ウェストミンスター・キングズウェイ・カレッジ & イズリントン・カレッジ校長のアンディ・ウィルソン氏も、UTC が、生徒である若者のニーズにどれだけマッチしているかを疑問視しており、UTC を失敗モデルであると批判していた。

(9) UTC の評価

2010 年 9 月に最初の UTC が設立されてから 6 年が経過し、UTC の中にはイギリスで義務づけられている教育水準局が行う学校査察を受ける学校も出てきた。2016 年 9 月現在で開校した UTC は 52 校であったが、そのうち教育水準局の学校査察を受けた UTC は 16 校あった。その 16 校の評価は「優」が 1 校、「良」が 7 校、「要改善」が 6 校、「不適」が 2 校となっており、「優」と「良」のポジティブな評価を受けた UTC は 8 校、「要改善」と「不適」のネガティブな評価を受けた UTC が 8 校と、プラスとマイナスの評価が半々となっている。

高低の評価を分けることとなった最も重要な要因は何であるのか。高い評価を受けた UTC に共通しているものは、校長や理事会の「強いリーダーシップ」である。例えば唯一「優」の評価を受けた UTC レディングについて、教育水準局の評価報告は「開校以来校長の強力なリーダーシップが学校全体を通じて明確なビジョンとエトスを浸透させた。すべての面において最高の水準を目指すという校長の強い方針は、幹事教員とすべてのスタッフによって共有されている。」と校長のリーダーシップを称賛している。一方、低い評価を受けた UTC の校長に対しては、「学校のリーダーはティーチングの一貫した高い質を確保できていない。その結果、生徒の高いアウトカムが生み出されていない。現在の学校の構造ではミドルリーダーたちの質保証への関与の程度が弱い。」や「学校全体を通じてアカウントビリティがほとんど見られない。校長は確実に重要な

改革がしっかりとまた継続して根付くようにはしなかった。その結果、余りにも多くのティーチングの質は低く、改善の兆候はほとんど見られない。」などの厳しい評価が下されている。

(10) まとめ

政府の強い推進政策の下、UTC の数は漸増的ではあるが、年々増えてきている。ただ、その発展は必ずしも順風満帆というわけではなく、既に 4 校の UTC が、開校早々にして入学生徒数の極端な不足という理由で閉校を余儀なくされている。UTC は、政治的には保守党、労働党の支持を受けているために今後の政権交代によって、UTC 推進の方針が転換する可能性は少ないものの、これまでのイギリスの中等学校には見られなかった 14 歳での入学という新たなそして UTC にとってはネガティブな要素や、自校の生徒を UTC に「奪われる」ことをおそれる近隣の中等学校の「敵意」、さらにはイギリスの教育界に見られる技術教育への「偏見」といった「逆風」に UTC は直面しており、イギリスの技術教育における「欠陥」を是正し、21 世紀のスキル不足に対する切り札として、十全に発展していくかについては、まだ不確定な状況にあると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

望田研吾、イギリスにおけるユニバーシティ・テクニカル・カレッジの評価、中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要、査読あり、第 49 号、2017、175-185

<http://id.nii.ac.jp/1094/00002249/>

望田研吾、イギリスにおけるユニバーシティ・テクニカル・カレッジの現状と展望、中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要、査読あり、第 48 号、2016、141-153

<http://id.nii.ac.jp/1094/00000516/>

望田研吾、イギリスにおけるユニバーシティ・テクニカル・カレッジの展開、中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要、査読あり、第 47 号、2015、147-158

<http://id.nii.ac.jp/1094/00000408/>

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕 (計 0 件)

〔産業財産権〕

該当なし

〔その他〕

ホームページ等

該当なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

望田 研吾 (MOCHIDA KENGO)

中村学園大学・教育学部 教授

研究者番号：70037050

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

なし